

# 令和8年度税制改正に関する提言（重点項目）

## I 税・財政改革のあり方

- ・物価高対策や低所得者対策は消費税減税で対応するのではなく、真に支援が必要な人に限定した給付措置が望ましい。
- ・大規模な自然災害や新たな感染症の拡大等、有事の際に機動的な財政出動を可能にするために財政健全化は必要な取り組みである。
- ・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき、率先して身を削らなければならない。
- ・マイナンバーカードと電子認証にはそれぞれ異なる有効期限が設定されており、行政窓口で更新手続きをする必要があることの周知徹底。

## II 経済活性化と中小企業対策

- ・地方創生の観点からも政府と自治体が緊密に連携しながら、地域の中小企業に元気を与えるような税制措置を強く求める。

## III 地方税のあり方

【固定資産税の抜本的見直し】  
都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すこと

- ・商業地等の宅地の評価
- ・家屋の評価
- ・償却資産の見直し
- ・免税点の大幅引き上げ
- ・土地の評価体制の一元化

【超過課税・法定外目的税】  
法人企業に対して安易な課税は行うべきではない

【その他】

- ・国税電子申告と地方税の電子申告の一層の利便性向上と、システムの連携または一体化
- ・森林環境譲与税の配分方法や税が有効に活用されているか等についてしっかり検証

## IV 地方のあり方

- ・東京一極集中の是正
- ・地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を構築

## V 租税教育の充実

- ・学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある

**[過去 10 年間の主な提言事項（地方税のあり方）]**

**平成 28 年度税制改正提言事項**

- 地方自治体の歳出構造の徹底した見直しによる財政の効率化及び自主財源の確保
- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び免税点の引上げ、都市計画税の廃止
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、外形標準課税対象法人の資本金等の額を 3 億円超に

**平成 29 年度税制改正提言事項**

- 地方自治体の歳出構造の徹底した見直しによる財政の効率化及び自主財源の確保
- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び免税点の引上げ、都市計画税の廃止
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、外形標準課税対象法人の資本金等の額を 3 億円超に

**平成 30 年度税制改正提言事項**

- 地方自治体の歳出構造の徹底した見直しによる財政の効率化及び自主財源の確保
- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 空き家対策の強化、都市計画の完了した地域の都市計画税の廃止

**平成 31 年度税制改正提言事項**

- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 空き家対策の強化、都市計画税の廃止及び償却資産に対する課税の廃止を含めた見直し
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、外形標準課税対象法人の資本金等の額を 3 億円超に

**令和 2 年度税制改正提言事項**

- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 空き家対策の強化、都市計画税の廃止及び償却資産に対する課税の廃止を含めた見直し
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、外形標準課税対象法人の資本金等の額を 3 億円超に

**令和 3 年度税制改正提言事項**

- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 空き家対策の強化、都市計画税の廃止及び償却資産に対する課税の廃止を含めた見直し
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、外形標準課税対象法人の資本金等の額を 3 億円超に

**令和 4 年度税制改正提言事項**

- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 空き家対策の強化及び償却資産に対する課税の廃止を含めた見直し
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、森林環境税との二重課税の防止

**令和 5 年度税制改正提言事項**

- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 空き家対策の強化及び償却資産に対する課税の廃止を含めた見直し
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、森林環境税との二重課税の防止

**令和 6 年度税制改正提言事項**

- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 空き家対策の強化及び償却資産に対する課税の廃止を含めた見直し
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、森林環境税との二重課税の防止

**令和 7 年度税制改正提言事項**

- 固定資産税の評価額算定方式・税率の見直し及び算出過程の通知、免税点の引上げ
- 償却資産に対する課税の廃止を含めた見直し
- 超過課税制度及び事業所税の廃止、森林環境贈与税の配分方法等の検証